

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
現金預け金	621,643	1,028,662
現金	34,595	36,226
預け金	587,048	992,436
コールローン	6,583	202,058
買入金銭債権	70,848	57,591
特定取引資産	72,374	60,918
商品有価証券	137	116
特定取引有価証券派生商品	—	5
特定金融派生商品	72,237	60,795
金銭の信託	—	1,513
有価証券	※1,※2,※8 1,829,069	※1,※2,※8 1,837,573
国債	927,733	946,662
地方債	4,005	3,827
社債	53,824	65,873
株式	211,353	226,296
その他の証券	632,152	594,915
貸出金	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,726,100	※3,※4,※5,※6,※8,※9 3,137,852
割引手形	※7 450	※7 327
手形貸付	54,648	40,016
証書貸付	3,397,394	2,855,309
当座貸越	273,606	242,199
外国為替	361	1,580
外国他店預け	361	1,580
その他資産	78,211	88,917
未決済為替貸	15	—
前払費用	735	856
未収収益	19,495	20,401
先物取引差入証拠金	2,538	2,556
先物取引差金勘定	6	26
金融派生商品	56	0
金融商品等差入担保金	2,145	10,581
その他の資産	※8 53,219	※8 54,495
有形固定資産	※10 27,559	※10 26,384
建物	10,859	10,560
土地	13,196	12,762
リース資産	0	—
その他の有形固定資産	3,504	3,062
無形固定資産	17,560	14,444
ソフトウェア	17,394	14,278
その他の無形固定資産	165	165
前払年金費用	40,431	42,803
繰延税金資産	2,040	6,524
支払承諾見返	46,682	40,151
貸倒引当金	△16,804	△12,709
投資損失引当金	△6	△11
資産の部合計	6,522,657	6,534,256

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
預金	※8 1,994,802	※8 2,192,012
当座預金	33,859	30,846
普通預金	636,384	808,260
通知預金	9,541	6,349
定期預金	1,253,367	1,275,841
その他の預金	61,649	70,715
譲渡性預金	1,042,040	959,230
コールマネー	※8 885,188	※8 996,045
売現先勘定	※8 -	※8 10,291
債券貸借取引受入担保金	※8 477,688	※8 446,947
特定取引負債	67,781	61,320
特定取引有価証券派生商品	62	47
特定金融派生商品	67,718	61,272
借入金	※8 522,951	※8 168,562
借入金	※11 522,951	※11 168,562
外国為替	-	8
未払外国為替	-	8
社債	※12 78,700	※12 61,500
信託勘定借	918,454	1,084,938
その他負債	49,931	45,542
未決済為替借	0	0
未払法人税等	10,293	11,720
未払費用	10,186	8,326
前受収益	1,181	896
従業員預り金	0	0
先物取引差金勘定	12	10
金融派生商品	42	4
リース債務	0	-
その他の負債	28,215	24,585
賞与引当金	1,936	2,013
偶発損失引当金	13,544	-
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144
支払承諾	46,682	40,151
負債の部合計	6,100,798	6,069,708

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
資本金	247,369	247,369
資本剰余金	15,505	15,505
資本準備金	15,505	15,505
利益剰余金	98,723	138,356
利益準備金	9,508	12,041
その他利益剰余金	89,214	126,315
繰越利益剰余金	89,214	126,315
株主資本合計	361,598	401,231
その他有価証券評価差額金	61,399	67,616
繰延ヘッジ損益	△1,139	△4,300
評価・換算差額等合計	60,260	63,316
純資産の部合計	421,858	464,548
負債及び純資産の部合計	6,522,657	6,534,256

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
経常収益	170,075	192,958
信託報酬	47,794	51,434
資金運用収益	54,443	52,664
貸出金利息	37,833	33,923
有価証券利息配当金	14,949	17,339
コールローン利息	36	37
債券貸借取引受入利息	0	0
預け金利息	986	1,006
その他の受入利息	635	356
役務取引等収益	46,232	49,524
受入為替手数料	496	464
その他の役務収益	45,736	49,059
特定取引収益	2,139	2,405
商品有価証券収益	0	0
特定取引有価証券収益	66	—
特定金融派生商品収益	2,072	2,405
その他業務収益	12,143	9,086
外国為替売買益	321	—
国債等債券売却益	10,613	8,687
金融派生商品収益	1,202	398
その他の業務収益	6	—
その他経常収益	7,322	27,843
貸倒引当金戻入益	1,104	3,450
償却債権取立益	767	541
株式等売却益	2,939	8,935
金銭の信託運用益	—	83
偶発損失引当金戻入益	—	13,544
睡眠預金払戻損失引当金戻入益	60	—
その他の経常収益	2,450	1,288
経常費用	135,219	122,322
資金調達費用	13,398	12,618
預金利息	2,958	1,763
譲渡性預金利息	1,134	1,047
コールマネー利息	884	1,133
売現先利息	—	14
債券貸借取引支払利息	1,088	770
借入金利息	965	810
社債利息	1,814	1,781
金利スワップ支払利息	724	1,035
その他の支払利息	3,827	4,261
役務取引等費用	24,556	25,899
支払為替手数料	367	341
その他の役務費用	24,189	25,557
特定取引費用	—	116
特定取引有価証券費用	—	116
その他業務費用	1,240	3,720
外国為替売買損	—	121
国債等債券売却損	883	3,361
その他の業務費用	356	237

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業経費	81,995	76,418
その他経常費用	14,028	3,548
貸出金償却	757	350
株式等売却損	1,633	311
株式等償却	9,920	69
投資損失引当金繰入額	6	5
偶発損失引当金繰入額	23	—
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	—	47
その他の経常費用	1,686	2,764
経常利益	34,856	70,635
特別利益	254	86
固定資産処分益	254	86
特別損失	1,341	2,639
固定資産処分損	858	1,486
減損損失	482	1,153
税引前当期純利益	33,769	68,082
法人税、住民税及び事業税	10,751	17,169
法人税等調整額	△2,877	△1,384
法人税等合計	7,874	15,784
当期純利益	25,895	52,297

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	63,319	72,827	335,702
当期変動額							
当期純利益					25,895	25,895	25,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	25,895	25,895	25,895
当期末残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	25,988	△4,132	21,856	357,559
当期変動額				
当期純利益				25,895
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35,410	2,993	38,403	38,403
当期変動額合計	35,410	2,993	38,403	64,299
当期末残高	61,399	△1,139	60,260	421,858

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計	
					繰越利益剰 余金		
当期首残高	247,369	15,505	15,505	9,508	89,214	98,723	361,598
当期変動額							
剰余金の配当				2,532	△15,196	△12,663	△12,663
当期純利益					52,297	52,297	52,297
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	2,532	37,100	39,633	39,633
当期末残高	247,369	15,505	15,505	12,041	126,315	138,356	401,231

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	61,399	△1,139	60,260	421,858
当期変動額				
剰余金の配当				△12,663
当期純利益				52,297
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）	6,217	△3,161	3,056	3,056
当期変動額合計	6,217	△3,161	3,056	42,689
当期末残高	67,616	△4,300	63,316	464,548

【注記事項】

【重要な会計方針】

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下「特定取引目的」という）の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券、金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1カ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法（ただし、建物附属設備については定率法）を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利子率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した予想損失率に基づき計上しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当事業年度末におけるその金額は2,517百万円（前事業年度末は3,717百万円）であります。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金（含む前払年金費用）は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。なお、数理計算上の差異は、各発生年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年～14年）による定額法に基づき按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から損益処理しております。

(5) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信託取引等に関して将来発生する可能性のある損失を個別に合理的に見積り必要と認められる額を計上しております。

(6) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という）を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

- ① 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- ② キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という）に規定する繰延ヘッジによるものであります。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建の他の有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間（又は内部部門間）の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という）の会計処理は、税抜方式によるものであります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

【表示方法の変更】

前事業年度において「その他資産」の「その他の資産」に含めていた「前払年金費用」は、「銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令」（内閣府令第63号平成25年9月27日）により改正された「銀行法施行規則（昭和57年大蔵省令第10号）別紙様式」を適用し、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「その他資産」の「その他の資産」に含めていた40,431百万円を、「前払年金費用」として組み替えております。

また、配当制限に関する注記については、該当する条文が削除されたため、記載しておりません。

なお、以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める一株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める一株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後一株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
18,802百万円	18,802百万円

※2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
95,907百万円	125,027百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは次のとおりであります。

前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
－百万円	130,325百万円

※3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
破綻先債権額	90百万円	21百万円
延滞債権額	17,199百万円	16,041百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
3カ月以上延滞債権額	88百万円	－百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
貸出条件緩和債権額	8,883百万円	5,802百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
合計額	26,261百万円	21,865百万円

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
	450百万円	327百万円

※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
担保に供している資産		
有価証券	1,165,778百万円	1,144,147百万円
貸出金	699,917 "	79,800 "
計	1,865,695 "	1,223,947 "
担保資産に対応する債務		
預金	1,633 "	9,476 "
コールマネー	130,000 "	160,000 "
売現先勘定	— "	10,291 "
債券貸借取引受入担保金	477,688 "	446,947 "
借入金	502,951 "	148,562 "

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
有価証券	142,324百万円	120,490百万円

また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証金	6,963百万円	6,502百万円

- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
融資未実行残高	1,176,308百万円	1,251,927百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	990,414百万円	1,023,146百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- ※10. 有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
圧縮記帳額	1,050百万円	1,038百万円
(当該事業年度の圧縮記帳額)	(-100百万円)	(-100百万円)

- ※11. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付借入金	20,000百万円	20,000百万円

- ※12. 社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
劣後特約付社債	78,700百万円	61,500百万円

13. 元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
金銭信託	706,333百万円	749,328百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるもの
であります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	16,052	16,052
関連会社株式	2,750	2,750
合計	18,802	18,802

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	5,355百万円	4,284百万円
有価証券有税償却	51,357	35,377
退職給付引当金	13,812	13,422
その他有価証券評価差額金	1,122	680
繰延ヘッジ損益	629	2,377
その他	12,364	7,520
繰延税金資産小計	84,643	63,662
評価性引当額	△58,986	△34,989
繰延税金資産合計	25,657	28,672
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△17,848	△16,367
退職給付信託設定益	△5,308	△5,308
その他	△460	△472
繰延税金負債合計	△23,617	△22,148
繰延税金資産（負債）の純額	2,040百万円	6,524百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.0%	38.0%
評価性引当額の増減	△9.9	△13.7
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	0.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△5.9	△2.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.5
その他	0.7	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.3%	23.2%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異にかかる繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の38.0%から35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産は335百万円減少し、その他有価証券評価差額金は8百万円増加し、法人税等調整額は343百万円増加しております。

④【附属明細表】

当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	27,028	16,468	666	10,560
土地	—	—	—	12,762	—	—	12,762
リース資産	—	—	—	—	—	0	—
その他の有形固定資産	—	—	—	10,037	6,975	501	3,062
有形固定資産計	—	—	—	49,829	23,444	1,167	26,384
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	60,293	46,015	7,130	14,278
その他の無形固定資産	—	—	—	165	—	—	165
無形固定資産計	—	—	—	60,459	46,015	7,130	14,444

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の金額は、資産総額の100分の1以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16,804	12,709	644	16,159	12,709
一般貸倒引当金	11,408	8,475	—	11,408	8,475
個別貸倒引当金	5,395	4,233	644	4,750	4,233
うち非居住者向け債権分	0	0	—	0	0
特定海外債権引当勘定	0	0	—	0	0
投資損失引当金	6	11	—	6	11
賞与引当金	1,936	2,013	1,936	—	2,013
偶発損失引当金	13,544	—	—	13,544	—
睡眠預金払戻損失引当金	1,097	1,144	—	1,097	1,144
計	33,388	15,878	2,580	30,807	15,878

(注) 当期減少額（その他）は、全て洗替による取崩額であります。

○ 未払法人税等

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	10,293	17,035	15,592	15	11,720
未払法人税等	7,942	13,052	11,823	15	9,155
未払事業税	2,351	3,982	3,768	—	2,565